

施策	7103 市民活動の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民団体等							
施策が目指す姿	社会貢献活動を行う市民団体等への財政支援、自治会活動への支援充実、市民活動推進センターの管理・運営等を図る。							
成果指標	市民活動推進補助採択件数.....5年間（平成25年度～平成29年度）で年度あたり44件（現状値35件）							
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [件]	予定	35.00	37.00	40.00	42.00	44.00	
		実績	42.00	30.00	35.00	28.00		
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	98,593	104,921	93,875	102,438		
実績		98,422	106,412	105,478	120,086			
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「住民参加の満足度」を目標値70%に向上させるには、市民の協働によるまちづくりへの参画が不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	事業開始5年目となり、申請件数及び申請額は増加している。審査員による審査を行い、より公益性のある、効果が高いと思われる事業について、予算の範囲内で採択した。						
	課題	各地域で行われている市民活動等を、より公益性のある活動に発展させるため、事業の充実や地域間交流が図れる事業になるよう促すことが必要である。						
	取組方針	とちぎ夢ファールの資金確保のためのPRを継続して行うとともに、くらはを活用し補助制度や団体・イベントなどの情報発信に努める。						
外 部 評 価	<p>成果指標の「市民活動推進補助採択件数」について、目標を下回っているが、申請件数は昨年を上回っていることから、事業自体の周知は年々図られていると思われる。ただ、制度開始から5年を経過しており、事業の向上を図ることも重要であると考えられる。そのためにも、周知も兼ね、シンポジウムや研修会等を開催することを要望する。また、どうしても地域による偏りや新市全体の事業が少ないと感じられることから新市一体となった取り組みを推奨してほしい。</p> <p>それと、他の自治体で市民協働の政策で優良事例もあると思われるので、更なる事業の推進のためにも、他の自治体の研究なども行っていただきたい。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	670101	自治会活動支援事業費				60,150	100	
	670401	市民協働まちづくりファンド積立金				2,883	100	
	672402	まちの駅ネットワークおおひら運営補助金				1,200	100	
	674802	まちづくりスキルアップ委託費				977	100	
	736605	バーベキュー広場整備事業費(西方地域会議)				4,253	100	
	744101	コミュニティ助成事業費				10,250	100	
	110201	市民活動推進センター管理運営費				21,635	95	
	672901	市民活動推進補助事業費				12,015	90	
	110101	市民総合賠償補償保険事業費				4,064	1	
110301	市民活動保険料				2,659	1		

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	7103 市民活動の推進		
区分	妥当性	妥当	協働のまちづくりにとって市民団体の活性化は基本であり妥当と考える。
	コスト削減の余地	有	市民協働まちづくりファンドの状況によっては、ファンドからの繰入れ増により、一財での負担を軽減できる。
	受益者負担	適正	市民団体にまちづくりへの参画をお願いすることから現状が適正と考える。
	上位貢献度	有効	協働のまちづくりを目指す本市にとって、まちづくりのベースとなる市民団体の活性化に寄与することは有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業は無いと思われる。
	成果向上の余地	有	市民団体の自立をさらに促進し、各地域において協働のまちづくりの担い手の中心として活動を期待したい。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020115	予算事業コード	672901	事業区分	02	行政的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	市民活動推進補助事業費										主	7103	市民と行政の協働と情報共有の推進	市民活動の推進			
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 地域づくり 市民協働推進係					担当者	渡辺 宣昭		従								
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H23 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	31,911	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 様々な社会貢献活動を市民・企業からの寄附金からなる基金と市の一般財源を活用し、市民団 体が行う事業に対し補助金を交付することで、市民活動団体の財政支援を実施してまちづくり を推進する。 【主要事業】								達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 市民の主体的参加による社会貢献活動を行う市民活動団体の事業に対してに財政支援をし、団 体の活躍の場を広げる。							
									成果 施策目標	市民活動推進補助採択件数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で年度あたり44件(現 状値35件)							

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込									
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0									
	県支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他特財	2,000	4,000									
	一般財源	3,655	1,015									
	事業費 a	5,655	5,015									
	人件費 b	7,000	7,000									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	12,655	12,015										
結果指標 1	35.00	28.00	指標名	算出方法	単位							
結果指標 2	996.00	465.00	参加人数	参加人数 H28目標値550人	人							
				事業の内容	その成果	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
				【事業の内容】 市民団体の主体的に行う様々な社会貢献活動に補助金を交付し、市民団体の活動を推進する。 【成果】 ・応募団体数 38件 ・補助金交付団体数 35件 ・補助金交付金額 5,452,000円	平成27年度 市民活動推進補助採択件数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で年度あたり44件(現 状値35件)	平成28年度 市民団体の主体的に行う様々な社会貢献活動に補助金を交付し、市民団体の活動を推進する。 【成果】 ・応募団体数 41件 ・補助金交付団体数 28件 ・補助金交付金額 4,900,000円	妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・市民活動の活性化と裾野の拡大を図るために、市民活動推進センターくららの連携を密にして、制度を広めていく。 ・採択事業については、公益性、必要性、有効性等に重点を置き栃木市市民活動推進事業審査委員会の審査により決定していく。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--